

ホームページのご紹介

<http://www.rikei.co.jp/>

当社のホームページでは、「事業紹介」や当社製品の「導入事例」をはじめ、投資家の皆様向けの「IR情報」、最新のニュースをお伝えする「What's New」など、さまざまな情報を公開しています。是非、ご覧ください。

メールマガジン配信サービスをスタートしました

当社が提供する新技術や製品情報、導入事例や展示会・セミナーのご案内など、当社をより深く知っていただくための情報、皆様のお役に立つ各種情報を年数回お届けします。お申込みはトップ画面のバナーをクリックいただき、メールアドレスをご登録ください。



当社ホームページ トップ画面

当社ホームページ IR画面

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00～17:00)

上場市場 東京証券取引所 市場第二部

電子公告
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載致します。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎ致します。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

 **株式会社 理 経**

〒163-0535 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL (03) 3345-2150(代) <http://www.rikei.co.jp/>



 **株式会社 理 経**

証券コード：8226

第58期 報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

Top Interview

専門性・特殊性を活かした
高付加価値・高収益事業化に手応え
市場環境の変化に耐え得る高収益ビジネスの追求を
続けてまいります

Topics

緊急用アップリンク設備に使用される
送信アンテナ及び送信機を受注

Business Focus

レッドスタックジャパン株式会社と販売代理店契約を締結
建設・製造業における大規模データを
軽快かつ容易に処理可能な
BIMシミュレーションソフトウェア「Fuzor」の販売を開始



代表取締役社長 **黒田 哲夫**

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第58期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の営業概況がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

第58期は、最優先課題である黒字継続は達成したものの、中期経営計画2年目の経営目標を下回る業績での着地となりましたことをお詫び申し上げます。この結果を踏まえ、第59期は、グループ一丸となって業績回復への再スタートを切っております。

株主様への還元と致しまして、当期も前期に引き続き、1株当たり3円の期末配当を実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

専門性・特殊性を活かした高付加価値・高収益事業化に手応え 市場環境の変化に耐え得る高収益ビジネスの追求を続けてまいります

Q1 第58期の業績の総括と評価をお聞かせください。

当期の国内経済は、緩やかな回復基調が見られたものの、文教市場の「2018年問題*」を筆頭とする少子化問題、

中小製造業市場のグローバル化に伴う国内投資意欲の低迷、人口減と大都市集中化の影響を受ける地方自治体等、当社が事業領域としている市場では依然として厳しい状況が続いており、当社も危機感を持って新たな取り組みを積極化しております。第58期は、中期経営計画の2年目として非常に重要な期でしたが、いくつかの予想外の

事態に見舞われ、非常に厳しい1年となり、中期経営計画の目標数値を見直すこととなりました。なお、株主の皆様への安定的な配当の継続と経営指標ROE5%達成は引き続き重要な経営指針として掲げてまいります。連結業績は、売上高70億93百万円(前期比9.2%減)、営業利益85百万円(前期比48.0%減)、経常利益97百万円(前期比42.0%減)、当期純利益89百万円(前期比45.6%減)という結果となりました。

*2018(平成30)年以降、大学進学者人口が一気に減るとされる少子化問題。

Q2 セグメント別に重点課題の進捗状況と今後の展望をお聞かせください。

■ ネットワークソリューション

防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大

映像・通信分野では、放送局向け衛星通信アンテナシステムの大型受注があり、大きく利益貢献致しました。当アンテナシステムは今後、長期に渡り保守・点検の収益が見込まれます。通信領域においては、当社の得意とする長距離・短距離無線 LAN、VSAT アンテナ・モデム等への引き合いも増え、観光スポットWi-Fiや防災ステーション向け屋外Wi-Fi装置も実績が出ており、2020年の東京オリンピック開催に向け、さらにビジネス機会が拡大してくると期待しております。映像配信では、CATV局向け映像受信機は行き渡った感がありますが、既存顧客の設備更新が第59期から始まることもあり、上向きに推移すると見込んでおります。

一方、防災情報分野は、第57期以降順調に成果をあげましたが、主力ビジネスに定めていた当社開発の「緊急速報メール配信システム」サービスが、急遽、国から直接自治体に提供されることになり、当社の業績に大きな影響

を与えました。防災情報分野は、無線や衛星通信、映像配信など、当社が培ってきた数多くの技術が役立つ領域であり、次なる4本目の重要な事業の柱に育てている途中にあります。各自治体においては、総じて住民向けに防災情報を多様な手段で伝えることへの関心は高く、第59～60期の納入に向けて提案中の大型・中型案件が複数あり、また、防災無線の緊急情報をスマートフォンで良質な音声で再聴できる当社開発の「音声メールシステム」の引き合いも増えてきております。さらに、東京オリンピック開催に向け、防災情報の枠を超え、セキュリティ対策においても当社の技術が果たせる役割が増えると考えており、引き続き積極的に取り組んでまいります。

■ システムソリューション

付加価値増大による競争力の強化

製造業向けは概ね順調に推移しましたが、新規に立ち上げ中であったWebビジネス事業において、主力製品の製造元が買収され、その販売ポリシーが大きく変わり、結果として取扱いの継続を断念せざるを得ない状況となったことが影響し計画未達となりました。

文教向けでは、西日本を中心に私大コアアカウント(顧客)への運用を絡めた付加価値化、差別化が功を奏しております。教務系ソフトのキャンパスマジックの導入は、累計43校まで達しました。第59期はこれまでの九州地域中心の活動から、関西及び関東でも拡販を図っております。また、東日本でも私大コアアカウントの育成を引き続き強化してまいります。

民間及び製造業向けとしてはCADビジネスが成長を続けております。当期中に情報漏えいを防ぐCADデータ用及び文書管理用セキュリティソフトの開発が完了し、第59期から販売を開始致します。また、e-CRM分野において、大手ポイントサービス業のシステム開発を継続し、

一層の拡大を目指すほか、Webビジネス事業も改めて新たなソリューションの育成に努めてまいります。

■ 電子部品及び機器

専門性強化とビジネス領域の拡大

当社の電子部品及び機器事業の取扱製品は、専門性に特色があり、比較的安定した業績をあげております。第59期は、さらに専門性の強化・拡販活動のスピード向上を目指し、材料・接着剤の販売部隊を独立させました。当社取扱いの特殊接着剤が、米国の医療規格であるUSP class VI 及びISO10993の適合製品となり、医療機器での利用がさらに高まると見ております。また、平成28年の電力小売市場の自由化に向け、新電力各社からの電力シミュレーションソフトの引き合いも多く、期待の高さが伺えます。電力関連については体制も強化し、今後はさらに製品の拡充を進め、エネルギー領域でも高付加価値なサービスを提供していきたいと考えております。さらにビジネス領域の拡大をテーマに、従来のビジネスに加えて、国内外の電子部品取引を積極的に進め、汎用部品の市場にも進出する予定であります。

Q3 今後の展望と株主の皆様へのメッセージをお願いします。

売上総利益率は前期に比べ1.2%向上するなど、高付加価値、高収益ビジネスへの転換は確実に進みつつあります。今後も当社の基幹ビジョンに基づき、当社事業モデルの付加価値を増大させる「最先端」技術を基盤とした「尖った」製品の提供に継続して取り組んでいく所存であります。また、お客様の要望に敏感に応え、新しい製品・サービスの提供を続けていくためには、国内外において取扱製品の領域を幅広く捉えていくことが必要と考え、

本年4月1日付で事業統括本部直轄の「企画戦略室」を新設致しました。新製品の発掘や当社オリジナル製品の開発、M&Aも視野に入れた当社事業にシナジー効果をもたらす企業とのアライアンスまで、営業・技術各部門のトップが集まり全社横断的に検討し、実現に向け積極的に取り組んでまいります。

第58期が目標を下回った結果を踏まえ、第59期は見直しの期として位置づけ、慎重な計画に徹しスタート致しました。

第59期の業績は、連結売上高80億円、営業利益80百万円、経常利益80百万円、当期純利益50百万円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



Topics

緊急用アップリンク設備に使用される送信アンテナ及び送信機を受注

当社は、2015年1月に株式会社放送衛星システム(B-SAT) (本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 矢橋 隆)の緊急用アップリンク設備に使用される送信アンテナ及び送信機を受注致しました。

■ 経緯

BS放送は、静止軌道と呼ばれる赤道上空36,000kmに位置する放送衛星(B-SATが所有・運用)から日本全国に向けて電波が発射されています。放送を行うには、まずは電波を地上から衛星に届ける必要があります。このための設備がアップリンク局と呼ばれています。衛星へ送られる電波の強さは、空の状態(雲・雨など)により影響を受けることがあるため、B-SATは渋谷(主局)と埼玉県・久喜市(副局)の2か所にアップリンク局を整備しています。降雨により運用中の局の電波が弱くなると、アップリンク局を切り替えることで、衛星への安定した電波が確保されていますが、B-SATでは、近年のゲリラ豪雨等の異常気象も考慮し、より万全な電波確保体制を築くため、B-SATが所有する君津衛星管制所(千葉県)敷地内に緊急用のアップリンク設備を整備することになりました。

そうした状況下、前期に当社が株式会社NHKアイテックと共同でB-SATに納入した災害対策用車載アップリンク設備が注目されました。当社で同設備を12セット用意することで、整備期間の短縮等効率的なシステム構築が期待できることから、当社は前案件と同様に株式会社NHKアイテックと協業提案を行い、アンテ

ナ及び送信機を受注致しました。

■ 特長

本システムの特長としては、車載用のアンテナであるため、冬季など設備を使用する必要がない時期は折りたたんで格納できること、またチャンネルごとに独立したアンテナであるため大掛かりな予備設備は不要であり、1セットの共通予備ですむことが挙げられます。さらに、本システムは渋谷にあるB-SATアップリンクセンターからの遠隔制御に対応し、当社システム開発部門にて開発した一括制御システムで送信電波の全チャンネル一斉切り替えを行うことが可能となっています。



本システムは災害対策用車載アップリンク設備と同様に不測の事態が起きた時に使用する設備となりますので、設備自体が活躍することを期待することははばかられますが、万が一の際の稼働にて社会に貢献してまいります。

売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益(EPS) (円)



自己資本利益率(ROE) (%)



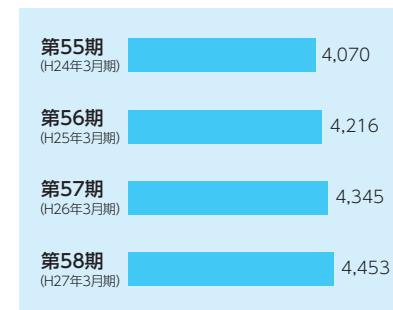
総資産経常利益率(ROA) (%)



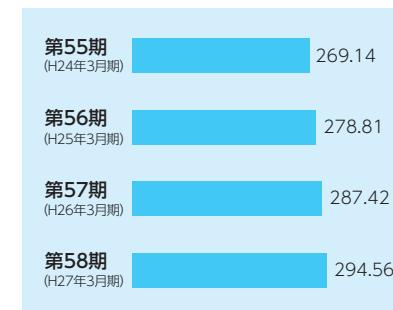
総資産 (百万円)



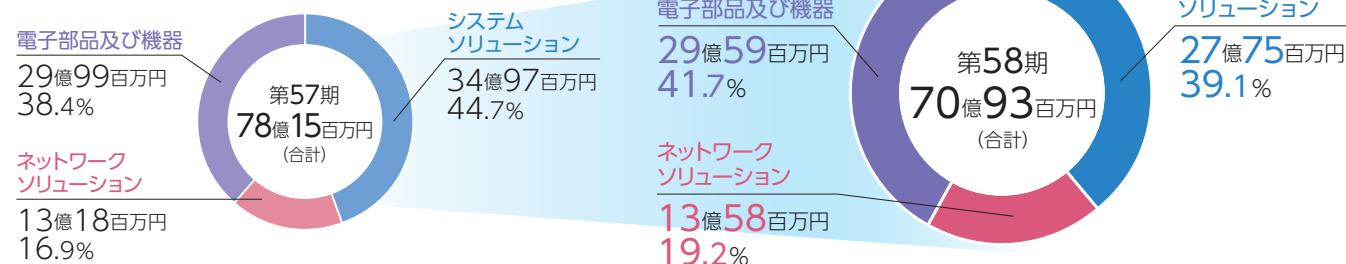
純資産 (百万円)



1株当たり純資産(BPS) (円)



部門別売上高(連結)



システムソリューション

教育・研究機関、中央省庁向けに教務システム、認証システム及びセキュリティシステム等の可用性の高い戦略的なソリューションをお客様のニーズに合わせて、システム企画から設計構築、運用保守まで一括して提供しております。

また、民間向けでは、業務運用ソフトウェア・データベース監査アプリケーション等のアプリケーションビジネスの展開を、製造業向けには、3次元CADを提供するとともに、3D-Printer等の周辺装置や設計・生産システムの核となる製品情報管理(Product Data Management)、ライフサイクル管理(Product Lifecycle Management)を提案しております。

さらに、これからのオムニチャンネル時代に対応したデジタルマーケティング領域(eコマース、eCRM、MDM)で海外の優れたソリューション商品やサービスを提供しております。



ネットワークソリューション

情報の伝送・配信をキーワードとした最新鋭のソリューションを提供しております。

次世代の高画質テレビとして期待される4Kテレビ対応のエンコーダ・デコーダやスマートテレビ、タブレット向け映像配信システムなどビデオ関連ソリューションをはじめ、長距離地上無線アクセスネットワーク、衛星通信ネットワークなど無線を利用した防災・減災に最適な機器を販売しております。

また、それらの機器にJアラート/Lアラートや防災カメラ映像からの災害情報等を取り込むことにより、CATVやVLOWをはじめ様々な情報伝達手段を利用した、防災情報マルチベンダーシステムを提供しております。



電子部品及び機器

高度な知識と経験を要する各種産業機器分野のニーズに独自の技術支援で迅速かつ的確に対応しております。電子部品事業においては防衛産業・移動体通信分野にマイクロ波・ミリ波機器用各種部品、産業機器分野には高信頼性・耐久性が要求される電源用部品、高性能鉛蓄電池、高信頼性タッチパネル、長期信頼性が要求される特殊LEDチップ等を国内外から幅広く供給しております。また、特殊接着剤・材料については特に光通信分野、医療機器分野で用途を拡大しております。さらに、計測機器事業においては計測解析市場に対応するデータ収録製品及びGPPIB関連製品、RF信号の収録・再生機器の販売、シミュレーションソフトウェアに関しては電力系統の大規模回路シミュレーションを可能にするソフトウェアの販売を行っております。

加えて海外子会社を販売拠点として独自性の高い電子部品を海外メーカーに供給しております。



連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第58期 H27.3.31現在	第57期 H26.3.31現在
■ 資産の部		
流動資産	4,979,965	5,664,633
固定資産	1,415,767	1,247,950
有形固定資産	427,720	424,182
無形固定資産	45,332	6,493
投資その他の資産	942,714	817,275
資産合計	6,395,733	6,912,584
■ 負債の部		
流動負債	1,535,512	2,170,549
固定負債	406,398	396,163
負債合計	1,941,911	2,566,713
■ 純資産の部		
株主資本	4,456,928	4,418,367
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	527,172	488,535
自己株式	△112,203	△112,127
その他の包括利益累計額	△3,106	△72,496
その他有価証券評価差額金	66,420	24,229
繰延ヘッジ損益	962	153
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△37,816	△64,814
退職給付に係る調整累計額	△21,060	△20,451
純資産合計	4,453,822	4,345,871
負債純資産合計	6,395,733	6,912,584

Point 1 資産の状況

流動資産は49億7千9百万円(前期末56億6千4百万円)となり、6億8千4百万円減少しました。これは主に、満期保有目的で購入した投資有価証券が流動資産に計上されたことにより、有価証券が1億円、商品及び製品が2千8百万円、受取手形及び売掛金が1千6百万円増加しましたが、現金及び預金が8億4千万円減少したことによりです。固定資産は14億1千5百万円(前期末12億4千7百万円)となり、1億6千7百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が1億2千9百万円増加したことによりです。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第58期 H26.4.1～H27.3.31	第57期 H25.4.1～H26.3.31
売上高	7,093,978	7,815,371
売上原価	5,176,953	5,793,997
売上総利益	1,917,025	2,021,374
販売費及び一般管理費	1,831,348	1,856,704
営業利益	85,676	164,669
営業外収益	20,888	12,719
営業外費用	8,639	8,467
経常利益	97,924	168,921
特別利益	5,577	9,357
特別損失	291	—
税金等調整前当期純利益	103,210	178,279
法人税、住民税及び事業税	13,537	13,511
少数株主損益調整前当期純利益	89,673	164,768
当期純利益	89,673	164,768

【注記事項】1株当たり当期純利益5円93銭

Point 2 負債純資産の状況

流動負債は15億3千5百万円(前期末21億7千万円)となり、6億3千5百万円減少しました。これは主に、買掛金が5億3千1百万円、取引銀行との間のコミットメントライン契約枠を2億円増加させ11億円としたため、短期借入金1億円減少したことによりです。固定負債は4億6百万円(前期末3億9千6百万円)となり、1千万円増加となりました。これは主に、従業員の退職給付債務のための退職給付に係る債務が1千5百万円増加したこと、長期未払金が1千3百万円減少したことによりです。純資産は44億5千3百万円(前期末43億4千5百万円)となり、1億7百万円増加となりました。これは配当金の支払により4千5百万円減少しましたが、当期純利益8千9百万円の計上により利益剰余金が3千8百万円増加したこと、その他の包括利益累計額では、保有のその他有価証券の時価が増加したことによりその他有価証券評価差額金が4千2百万円、為替の円安により為替換算調整勘定が2千6百万円増加したことによりです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第58期 H26.4.1～H27.3.31	第57期 H25.4.1～H26.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	△478,612	△290,280
投資活動による キャッシュ・フロー	△235,099	△157,562
財務活動による キャッシュ・フロー	△150,803	△149,850
現金及び現金同等物に係る 換算差額	23,695	12,409
現金及び現金同等物の増減額	△840,819	△585,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,787	3,586,940
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	△15,868
現金及び現金同等物の期末残高	2,144,968	2,985,787

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第58期 H26.4.1～H27.3.31	株主資本				その他の包括利益累計額						純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	3,426,916	615,043	488,535	△112,127	4,418,367	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,345,871
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,675		△5,675							△5,675
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,426,916	615,043	482,859	△112,127	4,412,691	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,340,195
当期変動額												
剰余金の配当			△45,361		△45,361							△45,361
当期純利益			89,673		89,673							89,673
自己株式の取得				△76	△76							△76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						42,191	809	—	26,998	△608	69,390	69,390
当期変動額合計	—	—	44,312	△76	44,236	42,191	809	—	26,998	△608	69,390	113,626
当期末残高	3,426,916	615,043	527,172	△112,203	4,456,928	66,420	962	△11,613	△37,816	△21,060	△3,106	4,453,822

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	155名
役員	代表取締役社長 黒田 哲夫 <small>(H27.6.26現在)</small> 常務取締役 古畑 直樹 常務取締役 猪坂 哲 取締役 古田 耕児 取締役 長谷川 章詞 取締役 小柳 誠 取締役 石川 理香 常勤監査役 石橋 信一郎 監査役 秋田 康博 監査役 大橋 博行 監査役 秋元 創一郎

■ 支店及び営業所 (H27.6.26 現在)

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中村区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	那覇市前島3丁目25番2号
北米駐在事務所	米国オレゴン州ベンド市

(注)平成27年5月に沖縄出張所を開設致しました。

■ 子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド
 事業内容：電子部品及び機器事業

■ 株式の状況

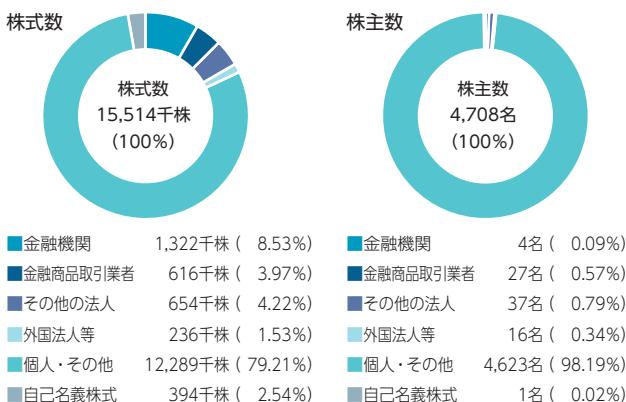
発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	4,708名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,834	12.13
石川 道子	740	4.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
カシオ計算機株式会社	420	2.77
日本証券金融株式会社	365	2.41
松井証券株式会社	235	1.55
クレディスイス アーゲー チュリッヒ レジデント トウキョウ	188	1.24
理経従業員持株会	131	0.86
株式会社SBI証券	117	0.77

(注)持株比率は自己株式394千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況



レッドスタックジャパン株式会社と販売代理店契約を締結
 建設・製造業における大規模データを軽快かつ容易に処理可能な
 BIMシミュレーションソフトウェア「Fuzor」の販売を開始

当社は、レッドスタックジャパン株式会社(本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長 油谷 勝)と新規販売代理店契約を締結し、BIM(Building Information Modeling)シミュレーションソフトウェア「Fuzor」(フゾー)の販売を開始致しました。

BIMとは、コンピュータ上に作成した建物の3次元デジタルモデルに、コストや管理情報などあらゆる属性データを追加した建築物のデータベースを、設計、施工から維持管理までに至るプロジェクト全体で情報活用するワークフローです。近年、建物の新築や改修を問わず、BIMは生産性の向上やコスト削減を図るうえで、有効な手段として認識されてきています。台湾やシンガポールなどのアジア各国では、BIMによる建築確認申請を政府主導で行っており、急速に利用が広がっています。わが国においても、国土交通省が官庁施設の建設などにBIMの活用を決定しており、今後、日本の建設市場ではBIMの活用や管理は、避けて通れなくなることが予想されます。

今回販売を開始した「Fuzor」はゲームエンジンを使用することで、大規模な建築データも容易に扱うことができます。また、3D設計ソフトウェア開発で世界的なリーダー企業であるAutodesk社の「Revit」や「Navisworks」などのBIMツールと双方向連携機能を持ち、設計変更時の情報の反映と共有が容易になりました。さらに、豊富な検証機能を持ち、さまざまなシミュレーションを可能にした製品です。

■ 「Fuzor」の主な特長

- ビジュアライゼーション(可視化)機能に優れ、天候、時間、光源の影響などの検証、干渉チェックなど多種多様な検証が可能
- Autodesk社のBIM 3Dソフト「Revit」とシームレスに連携可能
- その他、主要3D CADデータの取り込みが可能
- 大規模な建築データを「Fuzor」データへ変換することで、データの軽量化が可能
- 操作がシンプルで習得が容易

- 生成に独自に開発したゲームエンジンを利用し、今までCADでは利用が困難であった大規模な建築データでも軽快に扱うことが可能
- Oculus riftを使用することで仮想空間でリアルな検証が可能
- アバターによる人の目線で確認が可能
- ノートPCやスマホ、タブレットでプレゼン、デザインレビューを容易に行うことが可能

■ 今後の展開

建築業ならびに製造業に提案、販売活動を行うと共に教育機関(大学、高専、専門学校)の建築及びデザイン学科にも拡販してまいります。



【レッドスタック社/レッドスタックジャパン株式会社について】

レッドスタック社はシンガポールに本社を置き、オーストラリア、マレーシア、ベトナムなど東南アジアを中心に約20年、建築、設備、土木向けにCADソリューションやサービスを提供しているシステムプロバイダーです。現在では3D CADデータを中心としたBIM製品の販売、コンサルティングなどを展開しています。レッドスタックジャパン株式会社は2014年12月に神奈川県川崎市に設立のレッドスタックシンガポールをグループ会社を持つ、BIM製品及び関連サービスにフォーカスしたベンチャー企業です。

今後BIM製品「Fuzor」を中心に、建物の保守管理システム、4Dシミュレーション(3次元データに時間軸を持たせたシミュレーション)など新たなBIMソリューションを日本市場に投入してまいります。